

町政を問う 一般質問



安永美智男 議員

ミニ特区事業について

日本一のまちづくりをめざして。

大村町政の初のビッグ予算であるミニ特区事業について、町長の本心・真意について、又、熱意の程を伺いたい。

大村町長

ミニ特区事業というのは、多くの町民の皆さんとの対話の中から生まれた事業でございます。単なる一人の人間がアイデアとして出した事業ではございません。言い換えま

すと、多くの町民の方々が「何かをやりたい」「何かをすべきだ」ということで考えた結論が、このミニ特区事業でございます。全国でまれにみる事業でございます。まず、つい先だっ

て県外から研修に来られた議員の方々が、関心を示されており、私たちの地

域を見つめ直して、それからその地域のそれぞれの特徴を生かしたまちづくりを、そこに住む住民の自らの参加で立ち上げていく、まさに地域連帯、連携を図りながら自立した地域をつくり上げていくというのが大きな目的でございます。結果としてそれが素晴らしい地域になり、素晴らしい人材が育ち、そして素晴らしい日本一の町が私たちの願いでもございます。九月一日現在でございますが、六十四行政区のうち地区の認定が七十五%の四十八区でございます。

国からの指導もありますが 多くの人の利用のため検討します

二十七haの広大な森林公園を有意義に活用する為に、自由に遊べる場所を併用する事は出来ないか、お尋ねします。

高尾野森林公園について

大村町長

平成十二年から広葉樹の森、椎茸の森、針葉樹の森、森林浴の森の地域に分けて事業を進めてまいりました。趣旨は森そのものを楽しんでもいい、たぐ、そんな公園を目指してきたわけでございます。本年度の進入道路の工事で完成、終了いたします。町民の皆さんに開放するのは平成十七年度ということで計画しております。お尋ねの整備計画についてでございますけれども、国有林を払い下げたのだいたいの経緯もございます。目的外の使用をした場合には、国からの指導もあると聞いておりますので、このことも頭に入れながら今後事業を進めなければなりません。また補助事業を活用しておりますので、その補助事業の趣旨も尊重しなければなりません。それに加えて多くの人に喜んでもらわなければなりません。多くの人に利用してもらうためにはどうしたらいいかを今後検討してまいりたいと思っております。

道路行政について

ルート五七号四車線化が只今、吹田団地入り口迄工事が進んでおります。国土交通省によると現在の工事で延長の計画はないとの事であるが、町長は、今後どの様にされるのか、対策は持っておられるのか、お尋ねします。



ミニ特区のボランティア事業。森林公園の作業を終えて

最優先の要望をしていきます

要望を関係市町村のみならず、知事名でも国に要望したいというところでございます。それから阿蘇郡を中心とした沿線各町村の商工会の代表者も集まっていたら、今、協議会が設立されております。官民合わせた強力な要望活動が展開されております。

大村町長

大津町は隣接の関係町村と強力に連携し合いながら、県・国に要望を続けてまいりました結果、平成十六年七月九日付けで県知事名で国土交通省に対して三つの項目の提言をしていただくに至りました。そのまず第一点が、国道五七号線立野拡幅への事業の重点化ということでございます。予算を集中的に投下していただいて、国道五七号線の拡幅をまず優先的に進めてほしいということでございます。熊本県が一丸となって国道五七号線の吹田団地から東についての拡幅工事を最優先で取り組んでいただきたいという

自然のままで 土に還る場所作りを

武田教育長 今、気候の変化あるいは社会の価値観の変化等で、循環型社会というものが叫ばれており、大津町においても有機農業における生産物を給食に使うなど努力しております。

現在毎月十四日、学校へ来てはいよの「教育の日」を設けています。総合的な学習では農業体験学習等で地域の経験ある方々を講師として学んでいます。ミニ堆肥舎等については、ひとつの環境づくりの分野として子ども達に知らせ、必要であれば各学校で作ると思います。自然な状態を保って、それがきちっと土に還っていくことを学習させていきたいと思っています。

小中学校の校庭の落ち葉、 雑草を土に戻すシステムを

大津の小中学校の校庭を見廻してみると、落ち葉や剪定した小枝等が校庭の隅に積んだままになっている。循環型社会が叫ばれている中であって、生きる学びの場が学校で活用されていないと思う。地上の全ての動植物は土からの栄養で生きて、最後には土に戻らなければならない。そこで、各学校に小型の粉碎機や、またミニ堆肥舎を作り、堆肥造りに詳しい高齢者の方の指導等を伝授してもらうことにより、校庭の整理整頓ができ、将来のためになると思う。



藤森昭二郎 議員

ジャスコ大津店の前の都市計画 道路を、ヒーヒロセの東口の新 道路まで延ばして大津の活性を

スーパーヒーヒロセの東側を南北の道路が、もうすぐ開通する。町民にとって大変便利になると思う。ジャスコ大津店前の都市計画道路が、この新道に連結すれば、大津町の活性になり、菊陽町の光の森以上に利用しやすい商業地になると思う。

大村町長

近日中に、あけぼの団地から五七号線への町道が開通予定です。ジャスコ前の道路への連結は、以前実施を見送った経緯があります。今後、大

町の将来の発展につながる町づくりを

津町の全体計画を見直しながら駅を中心とした開発計画を進めていきます。町は将来の発展のために何をしなければならぬのか。そして地権者の方、地元の方の協力がなければ一歩も前に進まないという視点から計画をし本当に楽しいまちづくりをしていきたいと思っています。

大津の子ども達の環境問題に ついての研究発表大会を始め る考えはないか

私達町民は、自然界を形成している土に始まり、水、空気、微生物、動植物等、色々な物と共生して幸せな生活を営んでいる。次の世代を受け継ぐ、子ども達に環境についての研究発表の場を計画してはどうか。

一生懸命 応援していきます

武田教育長 現状においては大津南小が環境教育の県指定を受けて勉強し、毎年発表会等もやっています。更に熊本県の方でも学校版ISO環境教育に力を入れていきます。大津町では大津北小、東小、南小が県の指定を受けて環境教育のテーマに取り組んでいます。又五年生は水俣市の県環境センターやそれぞれの学校では研究発表会も行っています。学校教育でできる分野は一生懸命応援をしながらやっていきたいと思っています。



環境フェスティバル（大津南小）

菊陽の意見は通るが 大津の意見は通らない 政治力の差か！



坂本 典光 議員

(法定協議会)

「町長は、大津町の想いが通らないときは、いつでも協議会から離脱すると言ってきたが、大津町の想いとは一体何だったのか」という質問に対して、六月議会で次のように答弁している。「大津町の想いが通らなかったということはないと思います。都市計画と庁舎の位置については、大津町としては譲りに譲れないという線があります。これが、どうなるかということでの総合的判断にあるうかと思えます」。

その後、四町法定協議会では、都市計画問題は大津町の反対にもかかわらず、菊陽町の修正案「大津町は区域区分がないので合併後直ちに区域区分（市街化区域と市街化調整区域の線引き）を行い…」が三対一の賛成多数で可決された。庁舎問題も菊陽町の修正案が三対一で可決された。結局三町に譲るのか。

②菊陽の意見は通るが、大津の意見は通らない。政治力の差か。

大村町長

①譲れないというのが実情です
②政治力の差かということでごさいますけど、もうこれは認めます。政治力の差です。ただ、言い訳ではありませんが、多分、小泉総理が大津町の町長であつても同じ結果だったと思います。

3対1の構図の中では 政治力というのはむずかしい

今の協議会の構図、大津以外の三町の今までの合併に対する歴史、大津町の取り組んだ経緯、当然スタンスが違うわけです。三対一という構図の中で政治力というのは難しいです。今後は、大同団結した町の姿勢が必要だと思います。



法定協の様子

大津町の発展は 農業・工業・商業のバランス

き、ほかの町は線引きがあつては結果的に不公平感を招くだけであつて、お互いが協力しあつてまちづくりはできない。またそういう計画も立案できないという視点に立つて等しいまちづくりという観念に立った考え方で三十年間慣れ親しんだ制度の変更を説明したつもりです。

大津町の発展は、農業、工業、商業のバランスが取れたところではなくてはなりません。住む地域がそれを反映したバランスの取れたところではなくてはならないと思います。

区域区分して大津町が 発展するという根拠は何か

大津町は都市計画で区域区分（市街化区域と市街化調整区域の線引き）を設けてないから発展したと思つてゐる。割と自由に土地利用ができるからだ。にもかかわらず六月の一般質問で町長は、「町として三十年間慣れ親しんだことを、継続するよりも、むしろ、大津町の発展のため新しい都市づくりを模索する必要があります。そういう観点に立つて、合併後、都市計画を変更し、区域区分を設けた」と述べている。

区域区分をすることは、大津町・大津町民にとって大変な問題だ。区域区分をして、大津町が発展するという根拠は何か。町長が考へている大津町発展の区域区分の姿を具体的に説明してもらいたい。

大村町長

合併という手段の中で、四町の町民が、大津町は未線引

市町村合併の四町の枠組から 離脱すべきである



大田黒英生 議員

来年二月二十八日を合併目標に十数回の協議が行われて来ましたが、町長は大津の思いを反映させるということでしたが、残念ながら大津の思いは反映されていません。大津にとって大切な、都市計画区域の線引きも最終的には、菊陽町よりの修正案であつたりと三対一の多数決で決定され、大津においては、十七年二月二十八日を期日とした合併に対する住民投票が実施されましたが、この住民投票を無視するかのごとく、協議会長より一年延期が提案されて、最終的には当初反対していた合志町も賛成に回り、いとも簡単に三対一の構図の下に決定しました。私は合併してもこの三対一の構図は続くものと思

われ、この合併に不安を持っています。この様な話し合いの状況のもと合併しても、発展はおろか、後退しかねないと思われ、町民にとって将来、後悔の合併になると思われ、私はそういう観点の下に、離脱すべきです。町長の考えを聞きたい。

大村町長

大津町の協議の結果等については、それぞれの皆さん方がよくご存じでありますし、協議の進捗状況につきましては、その都度町民の方にもお知らせしておりますし、議会の方とも相談しながら、又町を代表する委員さんの考え方もお聞きしながら、会議に参加してその推進を図っている

町の基本方針を 断固として主張

ところで、今申すところの中で、今申し上げられますことは、現時点での四町の枠組からの離脱というのは、今現在では考えてはいませんし、また、考えることは出来ないうちです。協議会での協議が進んでいます現時点での離脱云々をするということでは、いささか行政の無責任であらうかと思えます。合併協議の結果を踏まえまして、合併期日が延期を協議される中で、私達大津町が提案しましたこの協議項目が他の三町が受け入れて、様々な形で協議を重ねるということでありますれば、合併の期日については、法律の許す最長の範囲でお願いしたいというのが大津町の考え方もございます。現在のところは、離脱というものではなくて、私達が決めた大津町の基本方針を断固として主張していく、これに尽きようかと思えます。

一人暮らしの高齢者の 緊急時の避難・誘導は

毎年、風水害、地震、火事等のいろんな災害が発生します。今年も、北陸、東北地方において水害、それにとともに土砂崩れが発生し、多くの尊い人命が奪われました。その中で、一人暮らしの老人の方々が大変多くふくまれていました。当町においても、いつ災害が発生するかわかりません。当町においては、一人暮らしの老人の方々への避難、誘導体制はどうなっているか。

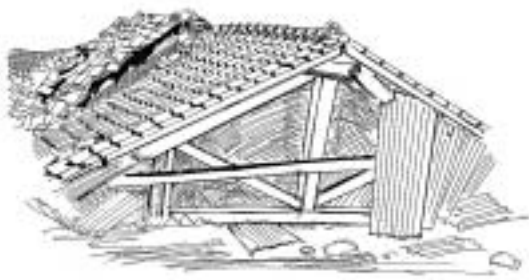
避難・誘導システムの 確立を早急に図る

号の時には、民生委員、行政嘱託員、消防団の皆様により一人暮らしの高齢者宅への、電話や訪問をしていただき避難、誘導をしていただきました。五十三名の方々が老人福祉センター、人権啓発センターに無事避難することができました。今後は、一人暮らしの高齢者の自宅を地図に落としまして、防災本部、消防団、民生委員、行政嘱託員との連携をとりながら避難・誘導システムの確立を早急に図っていきます。

大村町長

災害のおり、一番被害を被りやすい方々は、高齢者の方ではないかと思えます。現在町におきましては、一人暮らしの六十

五歳以上の方は、五百三十二名いらっしゃると思います。さきの台風十六



災害はいつあるかわからない

持ち寄り後の町の基金残高は24億円 当然、大津町民のために使うべきと考える

大村町長
大津町の基金残高は九月の補正後で財政調整基金二十二億六百万、減債基金四億九千八百万、公共施設設備基金九億三千九百万、合計して三十六億四千五百万円になります。このうち合併時の持ち寄り額は十二億三千六百万円です。

差し引いて約二十四億の残金になり、この持ち寄り以外の基金について今後どうするかということは大津町の基本方針として掲げております。今後の基金の活用方法として考えられますのは、十七年度以降、町の振興計画に計上しておりますが、まず健康センターの建設（約五億円）、町民プールの建設（約八億円）、大津北小学校の建設（約十億円）、その他様々な必要となる事業等を確保しまして、新市においてそれを使っていくという形になります。

基金の取り扱いについて

町の基金は、町税を法律と条例に基づいて積み立てたもので、行政の効率、円滑化のために蓄えられた貯金である。四町合併協議での各町持ち寄りは、標準財政規模の二割であり、それ以上の基金を保有している大津町と菊陽町は、町民のために貯めた基金を新市に寄付するものとなっている。平等を唱える合併ならば、持ち寄り以上の基金は町民に返還すべきである。



永田 和彦 議員

合併延期について

大津町の思いが伝わらず、協議会での三対一の押し切り議決が大津の将来に暗い影を落とした。また、住民投票まで行った大津の立場を無視する他町の行動にも身勝手さを感じた。それでも住民投票の結果を尊重し、民主主義を尊重し四町合併を推進するならば、町民が納得し、協調できると判断できるまで延期するのが良識だと考える。

合併期日は、最大の延長を求める

大村町長
大津町の思いがなかなか通じない。本当にもっともつと大津町のことを考えていただくなれば有り難いと思ったことが協議の中でありました。だからこそ、町民の方が納得できる、これならば他の三町と協調してやっていくことができるという合意ができなければ前には進めません。三町が大津町の基本方針に対してどのような結論を出すのか総合的に判断しなければなりません。合併期日について、それが合意できたとすれば、合併特例法の定める最大の延長を求めることとしております。

すし、余裕がありますれば、合併前にそれがひとつの財源として確保されていく形になります。ただ、今の段階では、基金の使途については、まだ財源化について明確な方針を出しておりません。町の基本方針として、合併期日延長協議の前提条件として「財産及び債務の取り扱い、予算編成及び基金の活用方

針」を最重要課題として提案をして、これがどういう形で他町に協議をしていただくかが大変重要なポイントになると思います。この基金というのは当然のことながら大津町民のために使うべきお金です。それを前提として考えます。また、基本方針なるものは大津町民のプライドであり、これを私は守っていききたいと思えます。

運動公園と責任政策

総合体育館利用が状況を呈している。これは健康意識の高まりを示すものであり、求められた施策への答えだと評価できる。しかし、トータルバランスが取れた総合施設にするには、プールの設置が不可欠である。住民サービスが必要であると整った優良な自治体が大津町だ。町民の健康維持と増進は責任政策である。

水泳への町民のニーズは高い 計画年度(19年)まで建設できるよう頑張る

大村町長
この間、町のアンケートに千五百名近くの方が回答を寄せられ、その中で一番の要望が水泳の種目である。水泳のニーズは、水泳の種目が一番の方々のニーズの高さがうかがわれます。屋内プールについては総合体育館と同時に設計を進めておりますので、既に設計は出来上がっており、十八年・十九年までの二カ年で建設される計画になっております。国・県の財政状況（補助金）が非常に厳しくなっているようですが当初の計画通り建設できるよう全力投球で頑張っていきたいと思えます。

新しい環境対策を どうするかという視点で



里山は町民の宝である

里山保全条例の制定を急げ



月尾純一郎 議員

本年一月、国では「自然再生推進法」が施行され、各自治体でも「自然保護条例」や「里山保全条例」の制定に取り組んでいる。大津町は先人の英知とためめ努力により、人と自然との営みが調和しつつ、多くの里山、里地が維持されてきた。これらは町民にとってかけがえのない貴重な財産であり、宝である。

「環境の森構想」を打ち出した今、「里山保全条例」を制定して、町民一人ひとりが健康で文化的な生活を享受できるように、人と自然が共生する豊かな環境の創造に努めるべきであると思うがどうか。

大村町長

二十一世紀は環境の時代といえるのは誰もが共通の考えではないかと思っています。現在、大津町には「大津町環境基本条例」「大津町美しい町づくり条例」という環境行政の指針となる二つの条例があります。これに基づいて、本町が有している広大な自然財産、更には水資源の確保、防災対策としての広葉樹の森の造林、及び植林に取り組むために「環境の森構想」を立ち上げ、頑張っております。直面する問題を解決する手段として、あるいは長期的に大津町が有する自然環境を守るという点からの構想です。瀬田裏地区、矢護川地区に大きな目的に向って計画を進めています。

大津町という地域を多くの人達に再認識していただくために、企業等にも働きかけ環境保全協定等も締結していきたいと思っています。平成十五年に制定された「自然再生推進法」に基づき、まず二つの条例を充実させ、その上で里山というものをどう位置づけていくかを考えていかなければならないと思います。財政的な裏付けも重要な問題です。

地蔵祭りの原点が どこにあるか

武田教育長

地蔵祭りの原点がどこにあるかということを考えるのと同時に、価値観の変化、社会の変化等でいろいろな変わってきていると思います。やめるとかやめるなとは言えませんが、家庭教育そ

のものが根本にあるような気がしています。地蔵祭りのあり方、行い方、子どもと大人の対応等、今後地域の皆さんとともに考えてやっていかなければならないと思います。地域の教育力が出来る上がるような組織を作る。そういうことも視野に入れながら、親と子で地蔵祭りのお金の使途を考えるような方向を真剣につくっていききたいと思っています。

地蔵祭りでの子ども達の寄付金集めは社会的、教育的に問題ないか

日本一の運動公園を目指して空調設備は必要

大村町長

総合体育館のメインアリーナに空調設備がない点では、必要、必要ないの両意見があります。

体育館は最近では特に利用が増えて計画以上の成果を上げていく状況です。その上で私達はまさに日本一のま

ちづくりの中で日本一の運動公園、質・量ともに充実したものを目指すべきだと思えます。結果的には小さな子ども達から高齢者の方まで利用できること、そして、全国のトップアスリートやトップレベルのスポーツチームの誘致ができるよう施設を充実すること、これが結果的には大津町の多くの町民の方にも経済的な部分まで含めて波及効果があると思っています。実現に向けて努力をしていきます。

町総合体育館・メインアリーナにクーラーを設置せよ

合併の前提条件は大きく様変わりした 中・高生も含め町民の意思を再 確認するべきではないか。



荒木 俊彦 議員

五月の住民投票の後、合併の前提条件は、三対一の多数決によって様変わりした。このまま合併すれば、合併をした後も結局三対一で押し切られて大津町の意見、大津町民の利益を守ることはできない。町民の不安は、益々広がっている。だからこそ中・高校生も含めて合併に関する意思を確認する（アンケート）ことが必要ではないか。

①役場の問題・五年たてば新しい市役所が造られ、大津町は単なる支所になる。

②合併すれば行政サービスが向上：は空手形・財政状況の良い町（大津町）には合併は不利になるばかり。合併後は財政の使い道も三対一で大津町民のための財政は保証され

大津町の意見が通らなかったのは事実 アンケートは、今は必要ないと考える

③市街化調整区域の線引き・多数決で押し切られ「合併後ただちに線引きを行う」

大村町長

合併協議会の中では大津町の考え方を終始主張してきましたが、結果として採決という手段の中で、議員ご指摘の「大津町の意見が通らなかった」ということは事実でございます。合併の期日も八月の協議会で採決の結果延期されました。今後は、

国保の医療費の 免除制度が法的 にも必要である

国保法第44条では「自治体（大津町）は……一部負担金（3割負担）を支払うことが困難であると認められる人に対して、措置をとる（減免する）」となっている。沖縄県の豊見城市では低所得の方の3割負担分を『全額免除』している。町でも適用実施するべきではないか。

ヘルパー資格取 得に町が援助を

ヘルパーの2級資格取得を中学生も含めて町が援助

合併期日の延期だけを議論するのではなく、大津町が今まで主張してきた『6つの協議項目』について、改めて協議をしてもらいたいということ提案し、今各町持ち帰りとなっています。

大村町長

ヘルパーの資格というものは、実質2級以上であるそうですが、社会福祉協議会あるいは民間での講習会などへの補助を調査します。多くの方がこの資格を取れることは、将来にとっても大切な課題ですので、前向きに検討します。

負担金免除制度は法律の義務と解釈していない 全国の流れについては研究します

大津町の国民健康保険は今、大変な財政の問題を含んでおり、一般財源を活用しながら、町民の方の負担をなるべく軽減していく、これに全力投球しているのが今の実情です。

東環境保健課長

現在のところ医療費の減免制度は、法律の義務規定とは解釈していませんが、全国の流れについては今後研究します。

町民の社会教育 活動で公共施設 の使用料免除を

社会教育活動で町の施設は町民が無料で使って当然のことであると思う。ところが、条例では「町長の判断」となっている町民のためにあるべき施設について、無料化をはっきりするべきではないか。

大村町長

公共施設の利用料免除について、現在は「その他町長が認めた場合には云々」と、あいまいさが指摘されるのも当然だと思います。今後、具体的な事例を早急に提示して明確にするよう指示をしたいと思っています。

武田教育長

教育委員会管理の公民館・町民交流施設・グラウンド・テニスコート等の利用料について行政の主催、青年団、婦人会、PTA等々の社会教育団体について減免しています。その他の団体についても社会教育団体として、認定・登録なりという方向ですすめたいと思います。

減免の具体的事例を明確にさせます

大切な課題として前向きに検討します

八年後、九州新幹線、全線開業の見通しのなか、近い将来、九州を一極とした道州制への移行もとりざたされる情勢のなかに、本町においても国道五七号を基軸として新幹線開業を活かし、さらなる経済、地域の活性化を図る上に豊富な水源と風光名実共に雄大な阿蘇を擁し、沿線には緑地帯の資産を持つ自然豊かな環境を保持し観光拠点を目指した発展の可能性の高い地域と農畜産物生産多様な地の利を生かした、進出企業の誘致など活力ある地域創生のため交通基盤整備が不可欠であります。よって、これを契機に隣接する郡町村が一体となり四車線道路の延長、実現に向かって促進が急務と思われるが所見をお伺いします。

国道五七号四車線延長促進を



手嶋 靖隆 議員

関係市町村と連携強化を図り、促進に努めます

菊池郡が二町と阿蘇郡が十二町村と熊本市で構成されているなか、期成会と関係団体の協力を得ながら吹田団地から東側の四車線化を早急に実現できるように国交省に強く要望していきます。

大村町長
国土交通省は国道五七号線の拡幅事業と中九州高規格道路の整備につきましては、当面、五七号線に予算を重点的に配分して事業展開、整備を急ぐ考えです。したがって沿線の十五町村で構成します整備促進期成会は

緑豊かな街づくりを促進します



生垣をふやそう

大村町長
環境と美しい町づくりの整備のなかで、これを目的とした政策を示していかねばなりません。様々なところで環境につきましても既存の住宅地でもブロック塀か

景観形成の創出について

① 昨今、一極集中的な災害が世界において発生している。要因は、地球の温暖化に起因するものと考えられる。現状を踏まえて、足元から見つめて手近な行動を起こすときと思われるが所見を伺います。

② 景観を配慮した住、生活環境整備の一環として緑の形成を図り、魅力ある住居景観を創出するためにも、庭木の増殖、生垣等の植栽奨励として助成措置を。

③ 今後、適正かつ体系的に緑を維持、管理、保全をしていくために実施条例及び要綱要領の制定が肝要と思われる。

公的年金の加入及び納入の現状を問う

公的年金の深刻な未納、未加入により年金の空洞化が社会問題となっており、本町においては、加入手続きの窓口として、どのような実態であるのか、公的年金制度の改革

ら生垣に換える動きもあります。それらを実践するためには条例及び要綱、要領の制定が必要だと思います。町全体を緑の資産として緑を保全するため、他町村にないやり方で取り組んでいきたいと思えます。

未加入、未納の解決に努めます

に低下しており十五年度も六十四・六％と少しは改善が見られておりますものの、まだ遠くおよばないのが実情です。今後は完全適用もさることながら、継続的な納入を図っていくことが必要です。又、国の事業を補完する立場として町も、未加入者、未納者の徴収強化に出来る範囲内で努力してまいります。町民の方々にも広報等で年金の果たす役割と必要性を周知徹底をしていきたいと思えます。

大村町長

この制度は、以前、町が収納業務をやっておりますが平成十四年度に国に移管しております。当時は八十％以上の収納率が現在、六十

を踏まえて今後は国と一体となつて保険料の徴収強化が必要と思われるが地方自治体としての連携強化について見解を伺います。